

資料編

区民アンケート調査

1. 調査概要

(1) 調査目的

「品川区公共施設等総合計画」の策定にあたり、区の公共施設に対する区民の意向を把握するため、品川区で2年に1度実施している世論調査において「公共施設について」という項目を設けて、アンケート調査を実施しました。

調査項目

5. 公共施設について

- 問8 公共施設の総量に関する意向
- 問9 民間事業者の活用に関する意向
- 問10 施設の今後の方策に関する意向

(2) 調査方法

第22回品川区世論調査において実施。

参考：第22回品川区世論調査概要

調査方法：調査員による個別面接聴取法

調査期間：平成28年6月24日（金）～7月10日（日）

(3) 調査対象

調査対象は、品川区在住の満20歳以上の男女個人（平成28年6月1日現在）を対象に、層化2段無作為抽出法にて1,500人を抽出。

参考：第22回品川区世論調査調査対象数ほか

調査対象数	1,500人
有効回収数	1,070人
有効回収率	71.3%

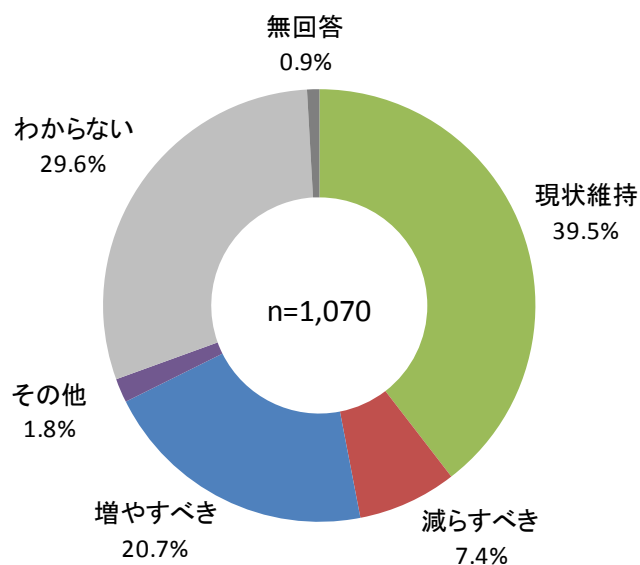
2. 調査結果

(1) 公共施設の総量について

公共施設の総量についてどのように考えるかを聞いたところ、全体では「現状維持」（今あるすべての公共施設は必要なものであり、現状を維持すべきである）が 39.5%と最も高くなっています。「減らすべき」（多すぎると思うので、減らすべきである）は 7.4%と 1 割未満にとどまっており、「増やすべき」（足りていないと思うので、増やすべきである）が 20.7%であることから、多くの区民が現状維持か増やすべきと考えていることがうかがえます。

また、「わからない」という回答が約 3 割を占めており、公共施設に対する関心があまりない区民も一定数いることがうかがえます。

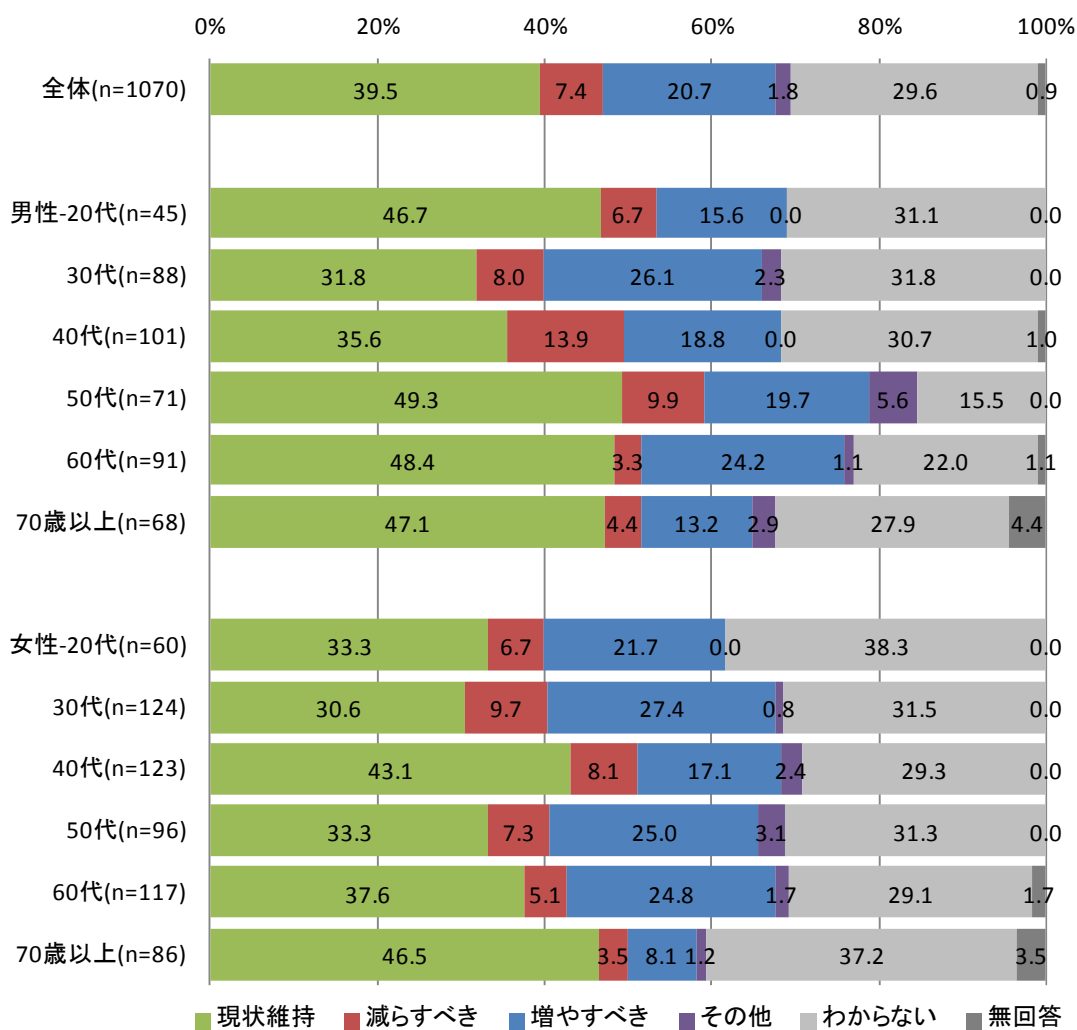
公共施設の総量についての考え（全体）



性／年代別にみると、30～40代の比較的若い年代では、「増やすべき」の割合が高くなっています。主に子育て世代に該当することから、子育て支援施設に対する需要が高く、施設を増やすべきと考えていることなどが想定されます。

また、50～60代の層も「増やすべき」の割合が高くなっており、福祉や保健に関連する施設に対して高い需要があることがうかがえます。

公共施設の総量についての考え（性／年代別）

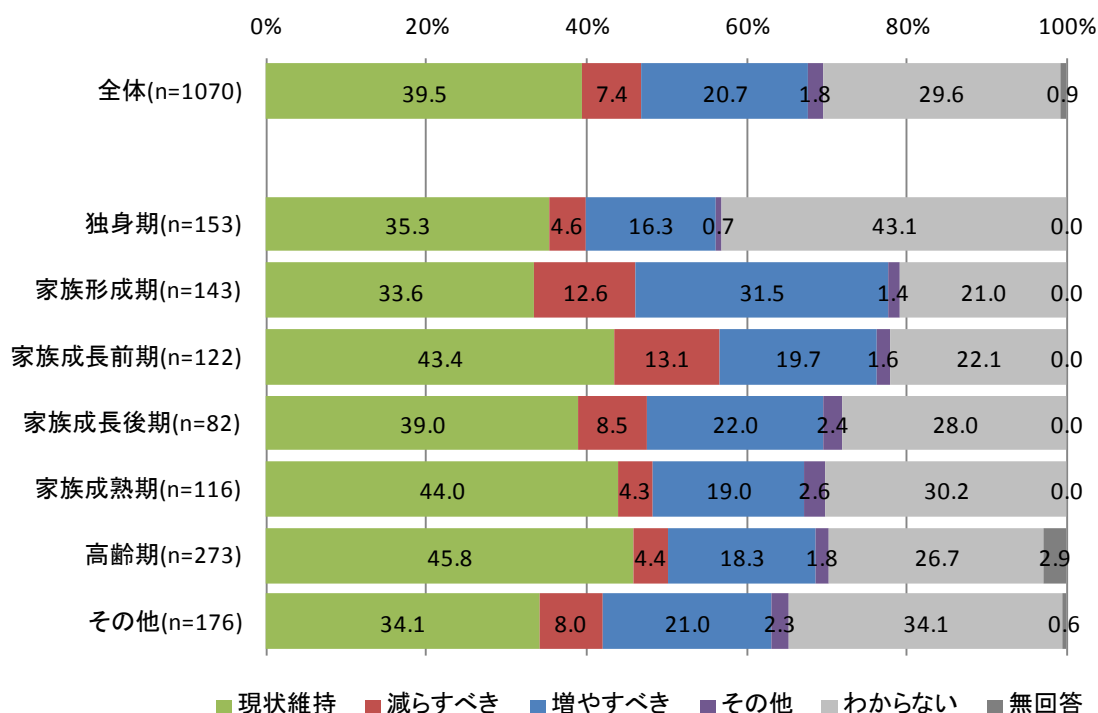


ライフステージ別にみると、「増やすべき」の割合が最も高いのが「家族形成期」であり、子育て支援施設を増やしてほしいという強いニーズがあることがうかがえます。

また、ライフステージが進むにつれて、「現状維持」の割合が高まる傾向が見られます。

なお、独身期は「わからない」の割合が43.1%と高くなっており、これは、公共施設をあまり利用していない層であることが考えられます。

公共施設の総量についての考え（ライフステージ別）



備考) ライフステージの分類は以下の通りです。

ライフステージ	構成内容
独身期	40歳未満の独身者（未婚または既婚離死別・子供なし）
家族形成期	40歳未満で子供がいない夫婦、第一子が小学校入学前の親
家族成長前期	第一子が小・中学生の親
家族成長後期	第一子が高校・大学生の親
家族成熟期	第一子が学校教育を終了し、かつ第二子以降が学校教育を終了していない親、子供が全員学校教育を終了している親（65歳未満）
高齢期	子供が全員学校教育を終了している親（65歳以上）
その他	上記以外

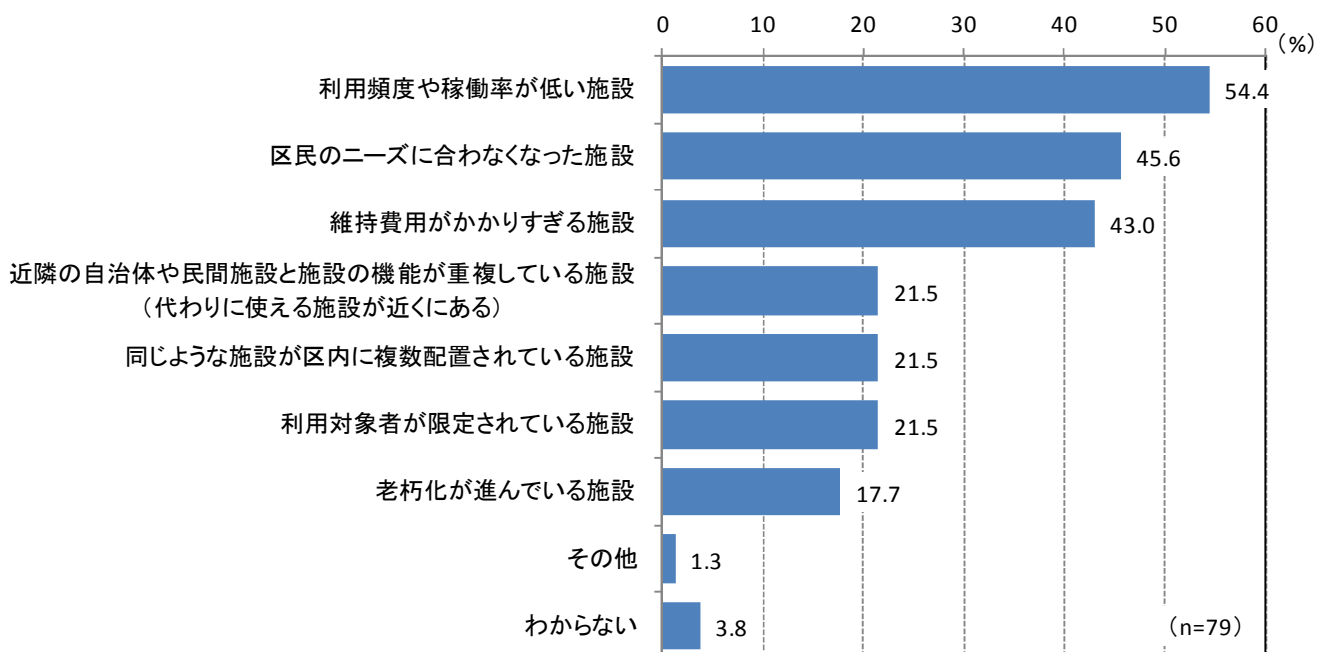
資料) 東京都「健康に関する世論調査」をもとに作成

(2) 減らしていくべき施設について

公共施設の総量について「減らすべき」と回答した人を対象として、どのような施設から減らしていくべきと考えるかを聞いたところ、4割以上の高い回答割合を示したのが、「利用頻度や稼働率の低い施設」(54.4%)、「区民のニーズに合わなくなった施設」(45.6%)、「維持費用がかかりすぎる施設」(43.0%)の3つであり、利用度の低い施設やコストのかかる施設から減らしていくべきと考えていることがわかります。

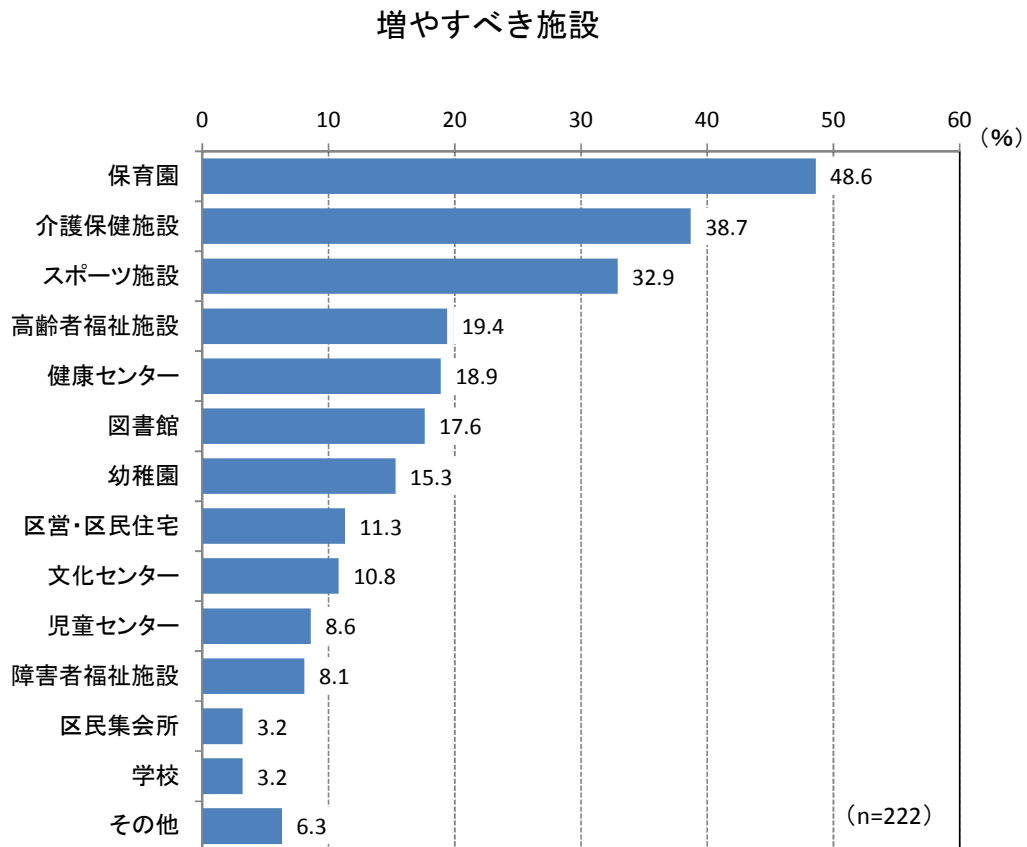
一方、同じような施設がある場合や、利用対象者が限定されている施設、老朽化が進んでいる施設などを挙げた割合は2割前後にとどまっています。

減らしていくべき施設



(3) 増やすべき施設について

公共施設の総量について「増やすべき」と回答した人を対象として、どのような施設を増やすべきと考えるかを聞いたところ、「保育園」が48.6%と最も高く、5割弱を占めています。次いで「介護保健施設（特別養護老人ホームなど）」（38.7%）、「スポーツ施設」（32.9%）が3割以上を占めています。

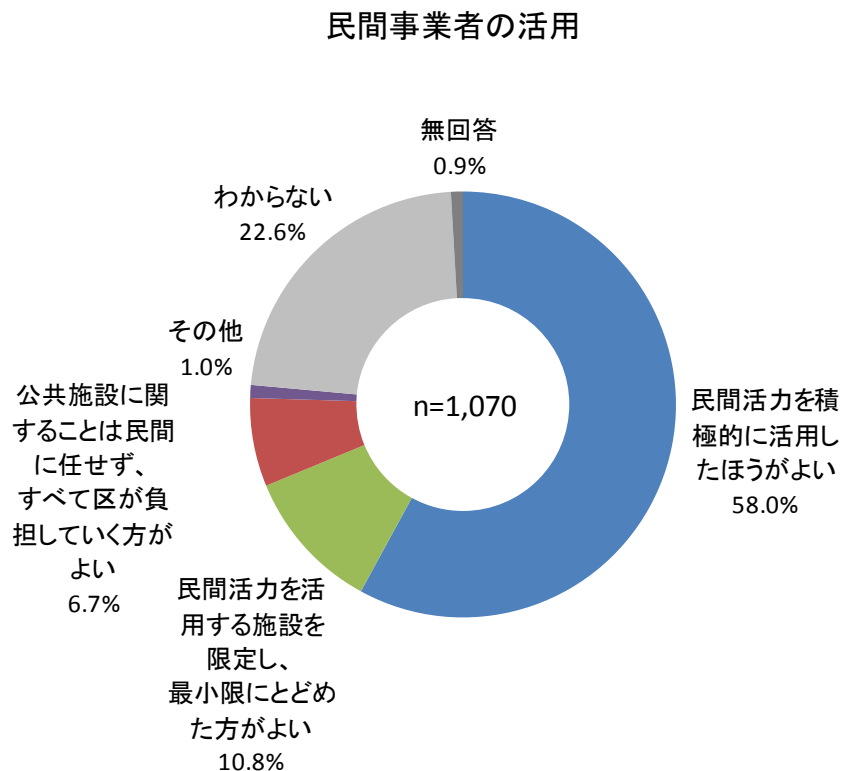


備考) 「介護保健施設」は特別養護老人ホーム等を、「高齢者福祉施設」はシルバーセンターなどを指します。

(4) 民間事業者の活用について

区の施設の設置や管理運営などに、民間事業者の経験・ノウハウを活用することについてどのように考えるかを聞いたところ、「民間活力を積極的に活用したほうがよい」が58.0%と最も高く、6割近くを占めています。一方、「民間活力を活用する施設を限定し、最小限にとどめたほうがよい」(10.8%)、「公共施設に関することは民間に任せず、すべて区が負担していくほうがよい」(6.7%)は1割程度となっています。

民間活力の活用に肯定的な意見が多くを占め、民間事業者を積極的に活用することにより、効果的・効率的な公共施設の設置・運営を行うことが求められているといえます。

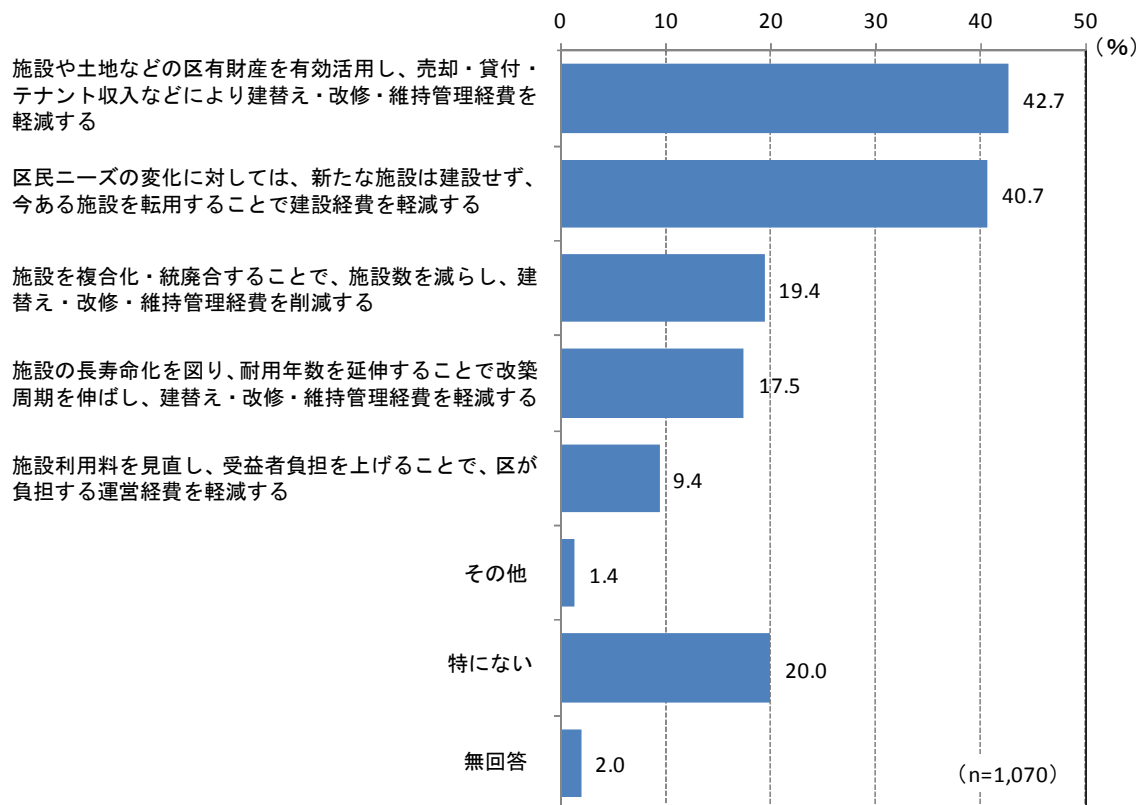


(5) 今後の方策について

施設に対する今後の方策として適切だと思うものについて聞いたところ、「施設や土地などの区有財産を有効活用し、売却・貸付・テナント収入などにより建替え・改修・維持管理経費を軽減する」が42.7%、「区民ニーズの変化に対しては、新たな施設は建設せず、今ある施設を転用することで建設経費を軽減する」が40.7%と、ともに4割を超えて高くなっています。既存の区有施設を有効活用したり、転用したりすることで経費を軽減することへの支持が高いといえます。

次いで、「施設を複合化・統廃合することで、施設数を減らし、建替え・改修・維持管理経費を削減する」が19.4%、「施設の長寿命化を図り、耐用年数を延伸することで改築周期を伸ばし、建替え・改修・維持管理経費を軽減する」が17.5%と続いています。

施設に対する方策で適切と思うもの



品川区公共施設等総合計画

計画期間 ○平成29年度～平成38年度

発行年 ○平成29年

発行 ○品川区

編集 ○企画部



品川区